

一般質問での議員からの提言及び市当局の答弁



	政策的提言	提言要旨	当局の考え
1	石垣都市計画及び景観地区・景観計画の見直し作業における進捗状況について	石垣都市計画及び景観地区・景観計画を時代のニーズに合った景観計画に見直す必要があると考える。	施行から10年が経過しており、来年度を目途に見直し作業を進めている。市民対象のアンケートの準備も進めている。年明けには市民検討会議を設置する。
2	市役所窓口業務のサービス向上について	券売機の領収書は時間が経つと文字が消えて見えなくなる、改善が必要と考える。	券売機は感熱ロール紙を使用しており、劣化すると字が見えなくなったり消えたりする。領収書は会計課窓口で再発行している。
3	稚内市との友好交流について	稚内市との友好交流は来年で30周年となる。多くの市民や職員が相互交流してきたことに對し、敬意を表すような記念事業を企画するべきと考える。	市民相互訪問事業として市民の翼や式典行事、歓迎交流会等を計画している。今後、市民の意見や関連部署、稚内市の交流担当部署とも連携しながら取り組んでいく。
4	給付型奨学金の取り組み状況について	教育委員会が試算したシミュレーションでは、現在ある奨学基金1億5500万円をもとに10人に貸与、2人に給付した場合でも12年間は財源確保ができる。給付型を実施すべきと考える。	国・県の制度も10年経てば変わってくると思う。制度の中身は精査する必要があるが、10年間財源が確保できるのであれば、実施すべきだと考える。前向きに取り組む。
5	シーカーサーの普及について	本市の環境にも適していると思われるシーカーサーを普及してはどうか。加工品などを含め雇用を生み、強力な成長産業となる。	生産振興にあたっては、一過性ではなく継続できる戦略展開が必要と考える。6次産業の可能性は大いにある。その可能性を探りたい。
6	学力テストの成績について	県内の子どもたちが過度な学力競争をしているとは思わない。全国学力テストの結果について県内での順位を数値化し、公表すべきと考える。	子どもたちの学力に対して責任を持って行動するためにはある程度の数値化は必要と考える。教育委員会、教育長と調整し学力向上に向けてプラスの方向に動けるような制度を考えたい。
7	子どもの居場所づくりの取り組みについて	本市には児童館が少なく、現在1カ所しかない。子どもの居場所づくりの取り組みについて拡充すべきと考える。	子どもの居場所づくりの増設について必要性を強く感じており、次年度で予算要求をしている。小中学校の保護者を対象にニーズ調査をしており、地域ごとのニーズを把握して施策に反映させていきたい。
8	焼物原材料粘土払い下げについて	一括交付金で粘土精製機が就労支援のために導入されたが、粘土を精製した2次加工品を島外に販売できないことになっている。方針を変えるべきと考える。	島外への販売は地元窯元への影響を見極めないといけない。貴重な資源なので慎重な検討が必要であり、関係者の意向を聞いたうえで、どのような検討ができるか考えたい。
9	北西部等FMラジオ難聴地域解消について	本市北西部並びにFMラジオ難聴地域の防災上の視点から情報格差解消を急ぐべきと考える。	総務省の民放ラジオ難聴解消支援事業の活用が可能。また緊急防災減災事業のメニューに行政情報を提供するためのコミュニティーFMの整備がある。来年度以降、同事業が延長されれば活用を視野に検討したい。
10	福祉避難所兼ふれあい交流施設建設について	同施設建設地は、県農村教育センターがある現予定地に変更して県との合意書を交わしているが、本市にとってメリットがない。駐車場も以前の計画の22台から8台に減る、以前の計画地に造るべきと考える。	おおかわ幼稚園とやえやま幼稚園を統合して登野城小学校に移転した場合、空いた園舎を児童館として使用し、障がい者や高齢者が子供たちと触れ合うことができる。公民館や児童館を一体利用することが望ましいと考えている。
11	旧大浜町浄水場跡について	旧大浜町浄水場跡を文化財としての保護することと空港アクセス道路が両立できる施策を検討すべきと考える。	空港アクセス道路との兼ね合いなどを勘案し、早期開通と文化財や自然環境の保全ができる形を検討したい。今後は教育委員会の判断を待ちながらどのように対応するか考えたい。
12	投票日当日の投票時間の見直しについて	市民の中には投票時間が午後8時までと思っている方もいる、北西部も市街地も午前7時から午後8時までにするべきと考える。	北西部の2時間繰り上げはそのまま、市街地の1時間繰り上げしている地域については委員会の中で検討する余地がある。
13	不発弾磁気探査の義務化について	公共工事、民間工事を問わず工事施工前に不発弾の磁気探査の義務化に取り組むべきと考える。	不発弾データシステムなど既存の資料を活用し可能性のあるところは、磁気探査をする。磁気探査要領などを策定し、また義務化についても検討したい。